

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	母子家庭等援護対策事業	コード	64405
-------	-------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 社会福祉課	作成者 滝沢 修
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政策	福祉の充実	施策	社会保障の円滑な運営
		予算科目	母子家庭等援護対策費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	ひとり親家庭等の安定した生活を支援するための各種支援事業を行う		
目的	対象者	ひとり親家庭等	
	意図	ひとり親家庭等の福祉増進	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
母子家庭等福祉事業 会の運営に関する事業（役員会、総会、新年会）のほか、会の事業として「親と子のつどい事業」や「親子のお楽しみ会」「互助会の基金事業」として災害や緊急の支出を要する場合の資金貸付け事業を実施した。 「親と子のつどい事業」 ひとり親家庭の相互の交流と親子のふれあいを目的に東京ディズニーランド日帰り事業を実施（おかやハッピークラブ事業）。 日時：5月19日 参加人数：68名（会員61名、母子会役員2名、市・社協引率者5名） 「親子のお楽しみ会」 あいとびあ調理室 日時：10月7日 参加人数：18名（会員16名、母子会役員2名）			
前年度の課題への対応	親と子のふれあい事業（日帰り）の実施により、親と子の交流促進に資することができた。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）	
① 活動指標（指標名）	おかやハッピークラブ事業参加者数			単位	人
実績値	79	67	68		
*指標の説明	おかやハッピークラブ事業参加者数				
② 成果指標（指標名）	おかやハッピークラブ事業参加者数			単位	人
目標値	80	80	80	70	
実績値	79	67	68		
達成度	98.8%	83.8%	85.0%		
*指標の説明	おかやハッピークラブ事業参加者数				
*目標値の設定方法の説明	大型バス2台分人員確保が目標				

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	840,400	283,400	283,400	813,000
経常経費	840,400	283,400	283,400	813,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	400,000	400,000	400,000	400,000
正規職員の人数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05
③ 合計コスト(①+②)	1,240,400	683,400	683,400	1,213,000
前年度比		55.1%	100.0%	177.5%
財源	1,240,400	683,400	683,400	1,213,000
一般財源				
内訳				
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	15,701	10,200	10,050	
前年度比		65.0%	98.5%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
母子家庭等福祉事業 職員出席負担金	件数	1	1	1	1
	金額	24,000	26,000	26,000	52,000
母子家庭等福祉事業 補助金	件数	1	1	1	1
	金額	271,000	247,000	247,000	300,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	295,000	273,000	273,000	352,000
	割合	35.10%	96.33%	96.33%	43.30%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	101.5%	1
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	85.0%	0

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <p>岡谷市ひとり親家庭福祉会の寡婦の皆さんの高齢化が進む一方で、若い現役世代の会への参画が少ない。同会のあり方検討が必要。</p>	
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <p>会のあり方については、世代交代を進めるとともに、行政として積極的に関与・支援を行い、本会とともにひとり親家庭の親子の、豊かな生活に向けた一助、子どもの健やかな成長の一助となるよう、努める。</p>	
	改善開始時期	平成31年4月～

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---